



## 2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月6日

上場会社名 エステー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4951 URL <https://www.st-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 上月 洋

問合せ先責任者 (役職名) 執行役

(氏名) 橋本 成明

TEL 03-3367-6314

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	10,497	7.7	138		24		50	
2024年3月期第1四半期	9,747	7.4	101	47.4	449	46.2	271	79.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 121百万円 (73.8%) 2024年3月期第1四半期 462百万円 (162.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	2.25	
2024年3月期第1四半期	12.20	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	47,075	33,448	69.6	1,470.32
2024年3月期	44,760	33,800	74.1	1,487.83

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 32,769百万円 2024年3月期 33,159百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		21.00		21.00	42.00
2025年3月期(予想)		22.00		22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,800	8.2	1,200	12.5	1,350	25.4	750	37.9	33.67
通期	49,200	10.6	2,000	49.1	2,300	19.2	1,400	9.8	62.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 有  
会計上の見積りの変更 : 有  
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)及び(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	23,000,000 株	2024年3月期	23,000,000 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	712,760 株	2024年3月期	712,638 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	22,287,294 株	2024年3月期1Q	22,240,758 株

(注) 期末自己株式数には株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2025年3月期1Q223,400株、2024年3月期223,400株)が含まれています。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2025年3月期1Q223,400株、2024年3月期1Q270,400株)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

2024年8月6日(火)の第1四半期決算発表後、速やかに当社ウェブサイト「株主・投資家情報」に記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(企業結合等関係の注記) .....	9
(重要な後発事象の注記) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得の改善が進む中、企業収益や設備投資が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調が見られました。一方ロシア・ウクライナ情勢の長期化や、金利・為替変動リスク、物価高による実質賃金の低迷による個人消費の伸び悩みなど、依然として先行きに対する不透明感は継続しています。

こうした状況の中、当社グループは、ブランド価値経営の下、持続的成長を可能にするために、「成長けん引事業に注力」「主力事業の回復」「原価高騰対策の取組み」「ESG時代を生き抜くための基盤作り」に注力しています。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、6月3日に花王株式会社より「ニャンとも清潔トイレ」事業を譲り受け、事業拡大したペットケアが大きく貢献した他、主要カテゴリーであるエアケアや衣類ケアが伸長し、104億97百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

利益面では、いくつかの品目の値上げをしたものの、円安による仕入価格の上昇に伴うコストアップや、マーケティング費用や中期経営計画策定に伴うパーパス制作費用など販売費及び一般管理費の増加により営業損失1億38百万円（前年同期は1億1百万円の営業利益）、経常損失24百万円（前年同期は4億49百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失50百万円（前年同期は2億71百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントとしていますが、カテゴリー別の業績は以下のとおりです。

エアケア（消臭芳香剤）は、高付加価値品の強化に向けた取り組みを進めています。主力品である定番の「消臭力」シリーズが落ち込む中、「消臭力 Premium Aroma」シリーズが伸長した他、前期発売した心地よい空間づくりをサポートする寝室用フレグランス「消臭力 Premium Aroma For Sleep 寝室用」や「消臭力 コンパクト」が貢献し、売上高は49億53百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

ペットケア（猫用トイレ用品）は、「ニャンとも清潔トイレ」事業を譲り受けたことにより全体に占めるペット事業の重要性が増したため、前期ペット事業が含まれていたホームケア（フードケア・クリーナー他）のカテゴリーから独立して表示しています。「ニャンとも清潔トイレ」ブランドを活用したペットケア事業の更なる強化に取り組んでおり、売上高は6億円（前年同期の売上高は37百万円）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、停滞気味の市場を活性化する取り組みを進めています。今春の衣替えシーズンが後半にずれ込んだことにより、「ネオバラエース」「ムシューダ 引き出し・衣装ケース用」「ムシューダ クローゼット用」といった既存の主力品が伸長し、売上高は18億8百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

ホームケア（フードケア・クリーナー他）は、フードケア商品や「洗浄力」ブランドを中心に新規顧客拡大への取り組みを進めています。「米唐番」が堅調に推移した他、気になる汚れを簡単・きれいに“泡”でふき取り、手軽に使えるスニーカー専用洗剤「洗浄力 水のいらない スニーカークリーナー」が貢献し、売上高は11億8百万円（同1.5%増）となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、収納形態の変化に対応した取り組みを進めています。原材料価格の上昇に応じた販売価格の見直しにより除湿剤の需要が抑えられた他、梅雨入りが遅かったこともあり、売上高は9億49百万円（同2.3%減）となりました。

サーモケア（カイロ）は、シーズン終了後の返品が多い期間となりますが、返品が見込みより多かった結果、売上高は△29百万円（前年同期の売上高は1億88百万円）となりました。

ハンドケア（手袋）は、他社と差別化を図ったデザイン性や環境対応への提案で市場を活性化する取り組みを進めています。衛生意識の高まりによる需要が落ち着いたこともあり、海外向けの手袋が落ち込み売上高は11億7百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

カテゴリー	売上高	構成比	前年同期比
エアケア（消臭芳香剤）	4,953百万円	47.2%	4.0%
ペットケア（猫用トイレ用品）	600百万円	5.7%	-
衣類ケア（防虫剤）	1,808百万円	17.2%	15.7%
ホームケア（フードケア・クリーナー他）	1,108百万円	10.6%	1.5%
湿気ケア（除湿剤）	949百万円	9.0%	△2.3%
サーモケア（カイロ）	△29百万円	△0.3%	-
ハンドケア（手袋）	1,107百万円	10.6%	△2.2%
合計	10,497百万円	100.0%	7.7%

(注) 対前年同四半期増減率はペットケア（猫用トイレ用品）組替後の数値と比較しています。ペットケア（猫用トイレ用品）の対前年同四半期増減率は1,000%を超えるため「-」と表記しています。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して23億14百万円増加し、470億75百万円となりました。主な要因は、商品及び製品の増加16億66百万円、のれんの増加41億96百万円、現金及び預金の減少40億67百万円等です。

負債は、前連結会計年度末と比較して26億66百万円増加し、136億26百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加20億3百万円、電子記録債務の増加8億6百万円等です。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3億51百万円減少し、334億48百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少5億22百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億12百万円等です。

以上の結果、自己資本は327億69百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して4.5ポイント減少し、69.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2024年5月7日の決算短信で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,728	9,661
受取手形及び売掛金	5,982	5,670
商品及び製品	5,324	6,991
仕掛品	238	225
原材料及び貯蔵品	865	932
その他	748	1,385
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	26,885	24,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3,969	3,923
機械装置及び運搬具 (純額)	1,544	1,470
工具、器具及び備品 (純額)	139	166
土地	3,609	3,613
リース資産 (純額)	164	180
建設仮勘定	48	123
有形固定資産合計	9,476	9,477
無形固定資産		
のれん	-	4,196
その他	1,217	1,230
無形固定資産合計	1,217	5,427
投資その他の資産		
投資有価証券	6,201	6,359
長期貸付金	42	42
退職給付に係る資産	5	5
繰延税金資産	330	290
その他	600	606
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,180	7,304
固定資産合計	17,874	22,209
資産合計	44,760	47,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,135	2,573
電子記録債務	2,349	3,156
短期借入金	454	2,457
リース債務	69	69
未払金	1,296	1,394
未払費用	669	391
未払法人税等	162	98
未払消費税等	135	31
営業外電子記録債務	85	21
その他	2,105	1,978
流動負債合計	9,463	12,174
固定負債		
リース債務	70	90
再評価に係る繰延税金負債	195	195
役員退職慰労引当金	12	12
役員株式給付引当金	48	50
退職給付に係る負債	1,146	1,075
その他	23	28
固定負債合計	1,496	1,452
負債合計	10,960	13,626
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,065	7,065
資本剰余金	7,047	7,047
利益剰余金	18,280	17,758
自己株式	△942	△942
株主資本合計	31,451	30,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,201	2,313
土地再評価差額金	△470	△470
為替換算調整勘定	△38	△16
退職給付に係る調整累計額	15	13
その他の包括利益累計額合計	1,708	1,841
非支配株主持分	640	679
純資産合計	33,800	33,448
負債純資産合計	44,760	47,075

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	9,747	10,497
売上原価	6,118	6,501
売上総利益	3,629	3,995
販売費及び一般管理費	3,527	4,134
営業利益又は営業損失(△)	101	△138
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	75	81
仕入割引	28	30
受取保険金	224	-
その他	47	29
営業外収益合計	377	143
営業外費用		
支払利息	2	4
持分法による投資損失	5	3
為替差損	16	15
その他	4	7
営業外費用合計	29	29
経常利益又は経常損失(△)	449	△24
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	446	△25
法人税、住民税及び事業税	2	12
法人税等調整額	147	△9
法人税等合計	150	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	296	△28
非支配株主に帰属する四半期純利益	24	21
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	271	△50



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	296	△28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	112
為替換算調整勘定	7	38
退職給付に係る調整額	△2	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	166	149
四半期包括利益	462	121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431	82
非支配株主に係る四半期包括利益	31	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、有形固定資産の減価償却の方法は当社及び国内連結子会社は定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を、また、在外連結子会社は主として当該国の会計基準に基づく定額法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は定額法に変更しています。

エステーグループ中期経営計画「SMILE 2027」の作成にあたり、経営環境の変化及び経営方針の見直しを踏まえて有形固定資産の使用状況を確認、検討した結果、耐用年数にわたって取得原価を均等配分することが有形固定資産の使用実態に即していること、また、今後の生産設備の稼働状況においても安定的であると見込まれることにより、定額法による減価償却の方がより合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断したことによるものです。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が29百万円減少し、営業損失は5百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ5百万円減少しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報の注記)

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	304百万円	289百万円
のれんの償却費	-	35

（企業結合等関係の注記）

（事業譲受）

当社は、2023年12月6日開催の取締役会において、花王株式会社の猫用システムトイレ「ニャンとも清潔トイレ」に関する事業を譲り受けることを決議し、同年12月11日に同社との間で事業譲渡契約を締結しました。

これにより、当契約に基づき2024年6月3日付で事業を譲り受けています。

1. 事業譲受の概要

（1）事業譲受の相手会社の名称及びその事業の内容

① 相手会社の名称 花王株式会社

② 譲り受ける事業の内容 猫用システムトイレ「ニャンとも清潔トイレ」で展開する猫用トイレ製品、猫用チップ製品、猫用シート製品及び猫用マット製品、猫用尿検査キット製品の製造・販売事業及びこれらに関連する事業

（2）事業譲受の目的

当社は、2023年6月の社長交代により新体制へ移行し、新たな成長プランである「100日プラン」を策定いたしました。そのなかで、中長期の戦略テーマとして「かおり×ウェルネス×グローバル」を掲げています。今後はペットケア事業をウェルネス領域の中核事業として育成していく考えです。

「ニャンとも清潔トイレ」ブランドが掲げる「猫ちゃん思い設計」に基づく製品作りや活動は、ペットファースト視点のお客様から根強く支持されており、当社の「空気を通してペットとの快適な生活空間の提供」を目指すペットケア事業との親和性が高いと考えています。「ニャンとも清潔トイレ」のブランド力と「エステーペット」の消臭技術を掛け合わせることでシナジー効果が期待でき、さらなるブランド価値向上や事業発展につながると判断し、事業を譲り受けることを決定しました。

これにより、ペットケア事業の展開を加速し、成長戦略の中核事業として拡大・育成を図ってまいります。

（3）事業譲受日

2024年6月3日

（4）事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

2024年6月3日から2024年6月30日まで

3. 取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,683百万円
取得原価		4,683

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	145百万円
-----------	--------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれん

4,231百万円

なお、のれんは、当第1四半期連結会計期間末において識別可能資産の時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

（2）発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力です。

（3）償却の方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

（重要な後発事象の注記）

（取得による企業結合）

当社は、2024年7月1日に当社を株式交付親会社とし、株式会社シャルダンを株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付」という。）による企業結合を実施しています。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社シャルダン
事業の内容	損害保険代理業、不動産賃貸業等

（2）企業結合を行った主な理由

当社株主構成及び当社株式の流動性の改善

（3）企業結合日

2024年7月1日

（4）企業結合の法的形式

当社株式を対価とする株式交付

（5）結合後企業の名称

変更はありません。

（6）取得する議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	—%
取得後の議決権比率	100.0%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が交付した株式を対価として株式会社シャルダンの株式を取得したためです。

2. 株式の種類別の交付比率及びその算定方法

（1）株式の種類別の交付比率

株式会社シャルダンの普通株式1株に対して、当社の普通株式20.41株を割当て交付しました。

（2）交付した株式数

4,163,640株

（3）株式交付比率の算定方法

当社は、本株式交付に用いられる株式交付比率の検討に際して、その公正性・妥当性を確保するため、当社及び株式会社シャルダンから独立した第三者機関である株式会社KPMG FASを選定し、2024年5月17日付で株式交付比率算定報告書を取得しました。当社は、当該算定結果を参考に、株式会社シャルダンの資産・負債の状況、同社の現状・将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、慎重に検討を重ねた結果、上記（1）記載の交付比率が株式会社KPMG FASが算定した株式交付比率レンジ内であり、当社の株主の利益を損ねるものではなく、妥当であるとの判断に至りました。

3. 被取得企業の取得原価

企業結合日に交付した当社普通株式の時価	6,549百万円
取得原価	6,549

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	42百万円
-----------	-------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

（完全子会社の吸収合併）

当社は、2024年7月29日（会社法第370条の規定に基づく取締役会の書面決議）において、2024年9月27日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社シャルダンを吸収合併（以下、「本合併」といいます。）することを決議しました。

1. 合併の目的

2024年7月1日を効力発生日として、当社を株式交付親会社とし、株式会社シャルダンを株式交付子会社とする株式交付（以下、「本株式交付」といいます。）が完了し、株式会社シャルダンは、当社の完全子会社となりました。一方、当社子会社となった株式会社シャルダンは、当社株式を相当数保有していることから、本合併は、当社子会社となった株式会社シャルダンの保有する当社株式について、相当な時期の処分が求められる（会社法第135条第3項）ことに対応して行うものです。

2. 本合併の要旨

(1) 合併の日程

合併承認取締役会（株式会社シャルダン）	2024年7月26日
合併承認取締役会（エステー株式会社）	2024年7月29日
合併契約締結日	2024年7月29日
合併予定日（効力発生日）	2024年9月27日

なお、本合併は、当社において会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当し、消滅会社においては同法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、いずれも吸収合併契約承認の株主総会は開催しません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とし、株式会社シャルダンを消滅会社とする吸収合併

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要（2024年3月31日現在）

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	エステー株式会社	株式会社シャルダン
(2) 所在地	東京都新宿区下落合一丁目4番10号	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
(3) 代表者の役職・氏名	代表執行役社長 上月洋	代表取締役 茨木 学
(4) 事業内容	日用品の開発・製造・販売	損害保険代理業、不動産賃貸業等
(5) 資本金の額	7,065百万円	51百万円
(6) 設立年月日	1948年8月	1981年6月
(7) 発行済株式数	27,163,640株	204,000株
(8) 決算期	3月末	2月末
(9) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行（信託口） 7.85% 鈴木 幹一 7.14% 日本生命保険相互会社 6.34% 鈴木 貴子 4.99% みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者株式会社 日本カストディ銀行 4.19% 鈴木 喬 3.16% フマキラー株式会社 2.57% 三上 千津子 2.56% 有限会社鈴木誠一商店 2.51% 株式会社三菱UFJ銀行 2.49%	エステー株式会社 100.00%

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(10)直近事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2024年3月期 (連結)	2024年2月期 (単体)
純資産	33,800百万円	1,918百万円
総資産	44,760百万円	3,388百万円
1株当たり純資産額	1,487.93円	9,404.46円
売上高	44,472百万円	—
営業利益又は営業損失(△)	1,341百万円	△15百万円
経常利益	1,930百万円	196百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,274百万円	168百万円
1株当たり当期純利益	57.23円	826.53円

- (注) 1. 株式会社シャルダンの「所在地」、「代表取締役」及び「大株主及び持株比率」は、提出日現在のものを記載しています。
2. 当社の「発行済株式数」は、提出日現在のものを記載しています。
3. 当社の「大株主及び持株比率」は、当社の最新の株主名簿（2024年3月31日時点）に基づく情報に、2024年7月1日付で効力が発生した本株式交付による当社株式の変動を反映させた情報を記載しています。提出日現在の「大株主及び持株比率」は、上記の記載と異なる可能性があります。
4. 当社は自己株式489千株を保有しており、子会社である株式会社シャルダンに当社株式5,587千株を保有していますが、それぞれ大株主から除外しています。また、持株比率は、自己株式と株式会社シャルダンが保有する当社株式を控除して計算しています。
5. 株式会社シャルダンの「親会社株主に帰属する当期純利益」は、「当期純利益」の金額を記載しています。

#### 4. 合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

#### 5. 今後の見通し

本合併における連結業績への影響については 現在精査中です。詳細が判明次第、速やかにお知らせします。

また、当該合併後、自己株式となる当社株式については、企業価値向上に向け、自己株式の消却を検討してまいります。